産 業 活 力

施策別　行政サービス成果表

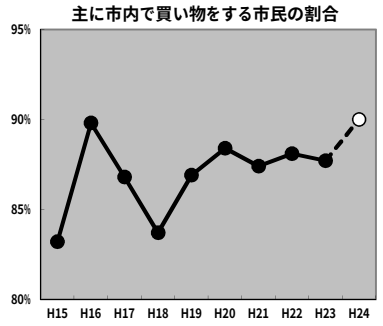
分野	05　産業活力
施策	01　産業
目標	01　商工業を振興します。

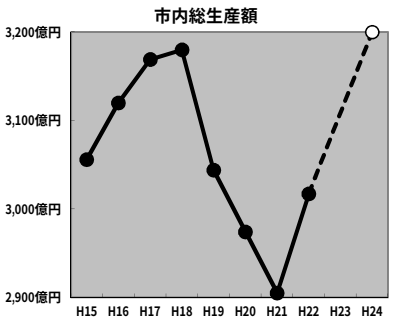
	H20	H21	H22	H23	H24	合　計
コスト合計	235,874千円	2,717,444千円	190,226千円	195,518千円		3,339,062千円

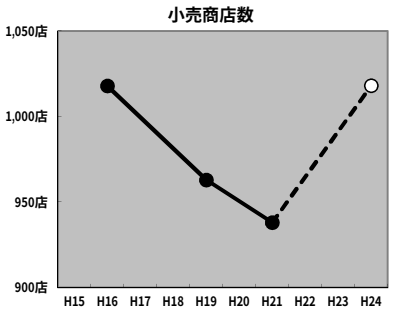
【事業・コスト一覧】

事業名	23年度				所　管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
商工振興事業	29,178千円	9,168千円	0千円	38,346千円	市民生活部　商工農林労政課
中小企業支援事業	125,326千円	18,336千円	0千円	143,662千円	市民生活部　商工農林労政課
中心市街地活性化推進事業	4,342千円	9,168千円	0千円	13,510千円	市民生活部　商工農林労政課

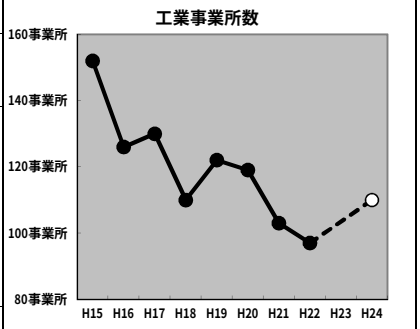
【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値	トレンド
		H19	H20	H21	H22	H23	H24	
1　主に市内で買い物をする市民の割合	指標値(%)	86.9	88.4	87.4	88.1	87.7	90.0	
	定義／方向性	市民実感調査より／高める						
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し（記載者担当部長）	H19年度以降、増減を繰り返しながら、ほぼ横ばいの数値となっている。 地域的には、南部及び北部の市境地域及びまとまった商業集積がない地域の数値が低くなっており、市外流失の傾向がうかがえる。 近隣の大型商業施設等への流失が考えられるので、中心市街地活性化推進事業など魅力あるまちづくりに取り組むことによって、数値の向上を目指す。						
	所　管	市民生活部　地域活性室　商工農林労政課						

評価指標		実績値					目標値	トレンド
		H19	H20	H21	H22	H23	H24	
2　市内総生産額	指標値(億円)	3,044	2,974	2,905	3,017		3,200	
	定義／方向性	兵庫県市町民経済計算より（市町内GDP）／増やす ※数値は速報値（名目）。H23年度の数値（速報値）はH25年1月頃公表予定						
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し（記載者担当部長）	平成18年度をピークに、本市はもちろんのこと兵庫県全体が減少傾向であったが、平成22年度に緩やかな回復傾向を見せている。しかしながら、リーマンショック以降の世界的な経済不況に加え、東日本大震災や欧州の金融不安、円高等の不安要素が多く、今後も予断を許さない状況である。						
	所　管	市民生活部　地域活性室　商工農林労政課						

評価指標		実績値					目標値	トレンド
		H19	H20	H21	H22	H23	H24	
3　小売商店数	指標値(店)	963		938			1,018	
	定義／方向性	商業統計調査より／維持する　※同調査は5年に1度実施される（中間時に簡易調査あり）。						
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し（記載者担当部長）	本指標値については、中間調査の数値が出ていないため、正確な分析ができないが、H21経済センサス基礎調査より抜粋した小売業の事業所数は938と減少傾向にあり、依然、厳しい状況が続くと思われる。						
	所　管	市民生活部　地域活性室　商工農林労政課						

施策別　行政サービス成果表

評価指標		実績値					目標値	トレンド
		H19	H20	H21	H22	H23	H24	
4　工業事業所数	指標値（事業所）	122	119	103	97		110	
	定義／方向性	工業統計調査より（4人以上の工業事業所数）／維持する　※H23年度の数値はH25年1月頃公表の予定						
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し（記載者担当部長）	長引く景気低迷の影響を受け、減少傾向にあるうえに、東日本大震災の影響や海外の金融不安･円高等の不確定要素があり、今後の景気の動向に左右されると思われる。						
	所　管	市民生活部　地域活性室　商工農林労政課						

施策別　行政サービス成果表

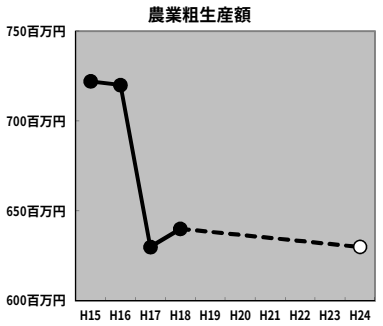
分野	05　産業活力
施策	01　産業
目標	02　農林業を振興します。

	H20	H21	H22	H23	H24	合　計
コスト合計	96,659千円	94,890千円	91,077千円	96,270千円		378,896千円

【事業・コスト一覧】

事業名	23年度				所　管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
農業委員会運営事業	27,784千円	22,004千円	0千円	49,788千円	農業委員会事務局
農林業総務管理事業	3,133千円	0千円	0千円	3,133千円	市民生活部　商工農林労政課
農業共済事業特別会計繰出金	10,565千円	0千円	0千円	10,565千円	市民生活部　商工農林労政課
林業振興事業	114千円	0千円	0千円	114千円	市民生活部　商工農林労政課
農業振興事業	7,559千円	18,336千円	0千円	25,895千円	市民生活部　商工農林労政課
農業用施設改良事業	5,856千円	0千円	0千円	5,856千円	市民生活部　商工農林労政課
農業用施設等災害復旧事業	919千円	0千円	0千円	919千円	市民生活部　商工農林労政課

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値	トレンド
		H19	H20	H21	H22	H23	H24	
1　農業粗生産額	指標値（百万円）						630	
	定義／方向性	農林水産年報より（農業産出額）／維持する　※H19年度から兵庫県が市町別の数値の公表を取りやめた。						
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し（記載者担当部長）							
	所　管	市民生活部　地域活性室　商工農林労政課						

施策別　行政サービス成果表

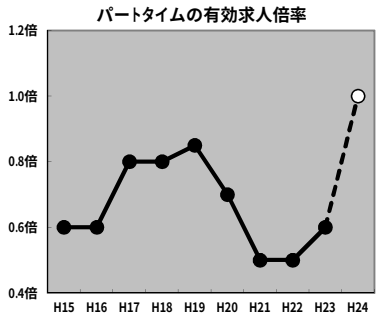
分野	05　産業活力
施策	02　労働
目標	01　働きたい人が働ける環境をつくります。

	H20	H21	H22	H23	H24	合　計
コスト合計	20,431千円	19,988千円	19,887千円	19,693千円		79,999千円

【事業・コスト一覧】

事業名	23年度				所　管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
労働相談事業	7,657千円	0千円	12,036千円	19,693千円	市民生活部　商工農林労政課

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値	トレンド
		H19	H20	H21	H22	H23	H24	
1　パートタイムの有効求人倍率	指標値（倍）	0.9	0.7	0.5	0.5	0.6	1.0	
	定義／方向性	有効求職者数に対する有効求人数の割合（伊丹管内）／高める						
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し（記載者担当部長）	平成２０年９月以降の世界的な金融破たんや東日本大震災等の影響により日本経済が低迷し企業の採用意欲が減退する中、伊丹管内の有効求人倍率は若干持ち直す傾向にあるものの、今後の雇用情勢が急速に改善する要素は少なく、目標値の達成は困難である。						
	所　管	市民生活部　地域活性室　商工農林労政課						

施策別　行政サービス成果表

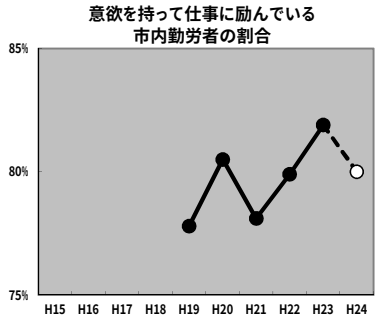
分野	05　産業活力
施策	02　労働
目標	02　勤労者の労働意欲を高めます。

	H20	H21	H22	H23	H24	合　計
コスト合計	50,043千円	49,398千円	36,938千円	38,316千円		174,695千円

【事業・コスト一覧】

事業名	23年度				所　管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
労働者支援事業	19,980千円	18,336千円	0千円	38,316千円	市民生活部　商工農林労政課

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値	トレンド
		H19	H20	H21	H22	H23	H24	
1　意欲を持って仕事に励んでいる市内勤労者の割合	指標値(%)	77.8	80.5	78.1	79.9	81.9	80.0	
	定義／方向性	市民実感調査より／高める						
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し（記載者担当部長）	目標値は一定達成したが、今後も引き続き、中小企業勤労者福祉サービスセンターによる市内勤労者の福利厚生の向上に努めるとともに、労働者を支援するセミナー等を開催し、さらに勤労意欲を高めたい。						
	所　管	市民生活部　地域活性室　商工農林労政課						

施策別　行政サービス成果表

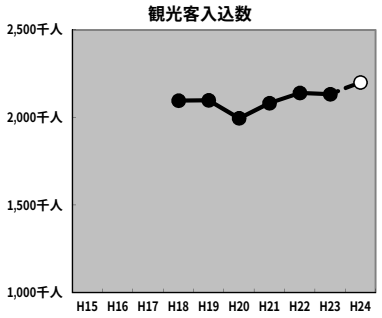
分野	05　産業活力
施策	03　観光
目標	01　観光資源を発掘・開発・PRします。

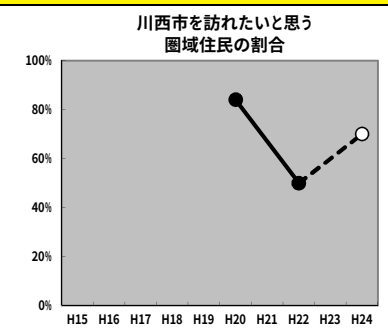
	H20	H21	H22	H23	H24	合　計
コスト合計	85,539千円	85,860千円	84,115千円	89,115千円		344,629千円

【事業・コスト一覧】

事業名	23年度				所　管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
観光推進事業	20,472千円	3,668千円	0千円	24,140千円	市民生活部　文化観光交流課
イベント支援事業	8,055千円	12,836千円	0千円	20,891千円	市民生活部　文化観光交流課
猪名川花火大会事業	15,592千円	9,168千円	0千円	24,760千円	市民生活部　文化観光交流課
知明湖キャンプ場管理運営事業	6,306千円	0千円	0千円	6,306千円	市民生活部　文化観光交流課
知明湖活用推進事業	3,850千円	9,168千円	0千円	13,018千円	都市整備部　公園緑地課

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値	トレンド
		H19	H20	H21	H22	H23	H24	
1　観光客入込数	指標値（千人）	2,098	1,995	2,082	2,139	2,132	2,200	
	定義／方向性	兵庫県観光客動向調査より／増やす						
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し（記載者担当部長）	23年度の来訪者はほぼ横這い傾向となっている。今後とも、幅広い世代の人に本市を訪問してもらうようイベントの開催や観光ＰＲに努めるとともに、市観光協会へ支援を行い、ハイキングコースの道標整備や観光プリンセスによるＰＲなど、ソフト、ハード両面から観光客が訪問しやすい環境を整備し、目標値に近づけていく。						
	所　管	市民生活部　地域活性室　文化観光交流課						

評価指標		実績値					目標値	トレンド
		H19	H20	H21	H22	H23	H24	
2　川西市を訪れたいと思う圏域住民の割合	指標値（%）		84.0		50.0		70.0	
	定義／方向性	アンケート調査より／増やす　※アンケートは2年に1回実施						
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し（記載者担当部長）	20年度は近隣自治体住民へのアンケート、22年度は阪急梅田駅での観光PR時に配布形式でアンケートを実施した。今後とも、より多くの人に本市の優れた自然環境や歴史文化をPRし、目標値の向上に努めたい。						
	所　管	市民生活部　地域活性室　文化観光交流課						

施策別　行政サービス成果表

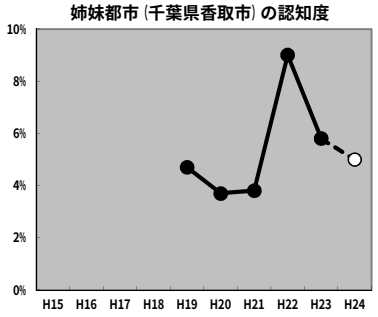
分野	05　産業活力
施策	03　観光
目標	02　姉妹都市等との交流を深めます。

	H20	H21	H22	H23	H24	合　計
コスト合計	9,946千円	9,904千円	10,117千円	223千円		30,190千円

【事業・コスト一覧】

事業名	23年度				所　管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
国内交流事業	223千円	0千円	0千円	223千円	市民生活部　文化観光交流課

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値	トレンド
		H19	H20	H21	H22	H23	H24	
1　姉妹都市（千葉県香取市）の認知度	指標値（%）	4.7	3.7	3.8	9.0	5.8	5.0	
	定義／方向性	市民実感調査より／高める						
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し（記載者担当部長）	H22年度は広報誌（特集号）で姉妹都市について紹介したことにより認知度があがったものと思われる。H23年度は元の傾向より若干多かったが、今後とも様々な機会を捉え、PR等により認知度を上げるように努める。						
	所　管	市民生活部　地域活性室　文化観光交流課						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	商工振興事業		決算書頁	288
分　野	05　産業活力	施　策	01　産業	
施策目標	01　商工業を振興します。			
所管部・課	市民生活部　商工農林労政課	作成者	課長　中西　成明	

2. 事業の目的

商工業者の健全な発展による経営の安定と技術の改善発展を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		23年度	22年度	比較	財源	23年度	22年度	比較
総事業費		38,346	19,535	18,811	一般財源	27,410	19,532	7,878
内訳	事業費	29,178	19,535	9,643	国県支出金	10,936	3	10,933
	職員人件費	9,168		9,168	地方債			0
	公債費			0	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）	1		1	特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）			0				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	商工振興事業	細事業事業費	29,178
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内商工業者		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	市内商工業者		

（3）概要

・市内商工業の活性化、経営安定のための各種改善普及事業に取り組む商工会に対し補助を行った。

・本市産業を市内外にPRすると共に社会的・文化的拠点となるような活力あるまちづくりを目指して行う「川西まつり」に対し、同実行委員会への補助を行った。

・新規開業者の支援及び川西の物産品をPRするチャレンジショップ「来個かわにし」の運営に対し、補助を行った。

・産業ビジョン推進委員会において、産業ビジョンの進捗について、検討を行った。

・特産品開発・販路開拓業務において特産品を開発し、販売を行った。

・空き店舗・空き工場実態調査を行った。

5. 事業の成果

●川西市商工会による経営改善普及事業内容　【実施主体：商工会】

小規模事業者の経営相談など個別相談の充実と、少人数制の講座により実務性、実践性のある経営改善普及事業を行った。

各講座参加者のアンケートによると、「大変良かった」・「良かった」の割合が概ね80％を越え、好評を得ている。

〇講習会

・ 起業支援セミナー	5回	参加者	31名
・ 経営・経理講習会	11回	参加者	161名
・ 金融関連	2回	参加者	17名
・ 税務関連	2回	参加者	23名
・ 税務	15回		116名

〇専門指導員等による個別相談

・ 経営	7回	7名	・ 取引	5回	5名
・ 労務	1回	1名	・ 金融	12回	26名

〇記帳指導員による相談・指導　17事業所　191回

〇経営指導員による相談・指導　1，638回

〇その他、金融あっせん、事務の代行、小規模事業施策普及事業など

●川西まつり【実施主体：川西まつり実行委員会（商工会・JA兵庫六甲）、川西市】

市内産業を広くPRするとともに活力あるまちづくりをめざして開催。平成23年度で5回目になり、より盛りだくさんの内容で構成。子どもには、スタンプラリーや能勢電鉄のミニ電車運行。おとなには、新鮮野菜の即売会、一般市民の方のフリーマーケットなど家族で楽しめる構成で開催。また、新たに川西まつり前夜祭（かわにし音灯り）を開催し、結果、来場者数が大幅に増加し、街の活性化につながった。

川西まつり来場者数	平成19年度（第1回目）	25，000人	平成21年度（第3回目）	30，000人
	平成20年度（第2回目）	25，000人	平成22年度（第4回目）	40，000人
	平成23年度（第5回目）	40，000人	（内前夜祭来場者8，000人）	

●新規開業者支援事業【実施主体：商工会】

・川西サミットを通じて交流を行っている新潟・山形・奈良・兵庫の「かわにし」の物産を中心とした特産品を販売する「特産マーケット　来個かわにし」を平成22年8月1日にオープンさせ、「かわにし」のPRをするとともに観光情報など情報発信を行っている。

・川西市で起業を目指す事業者の育成を目的としてチャレンジショップとして、運営を委託。店長には、新規開業希望者を公募し、将来の独立を目指し、売上を収入として実際に経営を体験させている。

●特産品開発・販路開拓事業【実施主体：大阪青山大学】

・川西市の特産物等を使って大阪青山大学と共同で特産品を開発（猪みそ・野菜みそ・Kawanishiソース・猪の山椒煮）し、製造販売を行った。

●空き店舗・空き工場実態調査【実施主体：川西市】　本市の現状を把握するため委託事業によって、市内の空き店舗及び空き工場の実態調査を行った。

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 経済関係団体の組織率も低下しており、各事業間での連携不足など、市内全域としての取組として課題が残った。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等　□ 拡充　☑ 継続　□ 縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策などについて	第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について
本市の商工業は長引く景気低迷の影響を受け依然として,厳しい状況にあり、先行きが不透明である。 こうした中、商工会への支援をはじめ、商工振興に繋がる各種事業を展開してきたが、組織への未加入者の増加や事業のPR不足など、施策が全ての事業者へ浸透していない点に課題がある。 現在の事業の取り組みを再検討し、組織率の向上や新たな取り組みに参加してもらえる環境づくりなど、さらに進んだ施策の展開が必要になる。	事業者を活性化させるために様々な施策を展開し、商工業の振興に努めてきた。 経済活動は、事業者自らの活動が原則であるが、事業者の自助努力のみでは限界に来ており、市や関係団体による一定の支援も必要な時代である。 事業者にとって依然厳しい状況が続く中、現在の施策の中で効果があるものは継続しつつ、地域との結びつきを通じて新たな施策を展開するなど、地域内での存在感を強めることが必要になってくる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中小企業支援事業		決算書頁	288
分　野	05　産業活力	施　策	01　産業	
施策目標	01　商工業を振興します。			
所管部・課	市民生活部　商工農林労政課	作成者	課長　中西　成明	

2. 事業の目的

中小商工業者の経営基盤の確立及び地域商業の活性化

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		23年度	22年度	比較	財源	23年度	22年度	比較
	総事業費	143,662	151,574	△ 7,912	一般財源	22,525	25,467	△ 2,942
	内訳 事業費	125,326	133,038	△ 7,712	国県支出金			0
	内訳 職員人件費	18,336	18,536	△ 200	地方債			0
	内訳 公債費			0	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）	2	2	0	特定財源（その他）	121,137	126,107	△ 4,970
	再任用職員数（人）			0				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	中小企業支援事業	細事業事業費	3,350
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内商工業者		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	事業所数1,071　従業員数8,602人（平成19年商業統計調査より）		

（3）概要

○地域商業活性化を目的として商店街団体が開催するイベント事業等に対し、事業費の補助を行った。

○工業者が販路拡大を目的として行う見本市出展事業等に対し、補助を行った。

○川西市商工会と共催で市内の商業者（経営者、従業員）を対象に「川西経営塾」を開催し、接遇マナー等の分野別講師による取組に努めた。

○地域商業活性化や地域力向上に向けて、地域の商店街にて行われる勉強会に専門の講師を派遣し、事業者の意識改革などの取組に努めた。

〈細事業2〉	中小企業融資あっせん事業	細事業事業費	121,976
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内に事業所をもつ中小企業者		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	債務者139人　債務残高345,852,750円（平成23年4月1日現在）		

（3）概要

○中小企業融資あっせん制度取扱金融機関に対し預託を行い、市内中小企業者の事業資金が円滑に提供されるように努める。

○融資に伴い、県信用保証協会に対し支払う保証料の一部を補助することで、借入者の負担軽減に努めた。

○県信用保証協会に対し、代位弁済に伴う損失補償を行った。

5. 事業の成果

〇イベント等支援・・・市内各商店街団体が地域商業活性化に向け、各自創意工夫したイベントを継続開催、またボランティア活動や、地域振興に寄与する事業を行うことで、市民と商業者の交流も図れ、地域に賑わいが生まれる。
〇見本市出展等補助・・・見本市等における出展・出品は、工業者の販路拡大にあたり大変有効な手段であり、市の側面的支援により出展を継続することで自社製品をPRし、新分野の顧客の開拓につながった。
〇川西経営塾・・・お客や会社に対する接遇方法等、個店の魅力づくり、業績アップにつながる各分野の専門講師による講座は、「すぐに実行できる」など実践に結びつく等高評価を得た。

	申請件数	補助金額
地域商業活性化事業費補助金	14件	2,405千円
見本市出展事業費補助金	3件	264千円
工業所有権取得事業費補助金	0件	0千円

	回数	参加者
川西経営塾	8回開催	55人
地域勉強会	1回開催	21人

融資あっせん事業（融資件数）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
申込件数（件）	55	73	34	26	19
申込金額（千円）	342,650	389,575	141,900	129,000	59,100
承諾件数（件）	42	51	26	19	14
承諾金額（千円）	240,800	195,400	82,600	87,500	40,900

保証料負担件数と金額　：　14件　696,161円（平均49,726円）

損失補償　：　1件　110,400円（平成22年決定分）

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 各施策の活用は、事業者の活性化に繋がるものであるため、今後は、やる気のある事業者や川西市で起業しようとしている人への施策の浸透及び新たな支援策の検討が必要である。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等　□ 拡充　☑ 継続　□ 縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策などについて	第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について
イベント等の施策は、地域と商業者との交流の場を作り、コミュニケーションを深めたり、新技術の開発や特許取得等に関して、事業者の意欲向上など、地域の活性化に一定の貢献ができている。 しかしながら、時代の変革が激しい昨今では、実施事業の取捨選択が必要であり、時代に合わせた制度の再検討が必要である。 融資あっせん事業については、緊急保証制度の浸透など、資金が一巡した感があり、減少傾向にあるが、融資の選択肢の幅を広げるために、市の融資制度は継続する必要がある。	地域の商工業の振興のため、商店会や各事業者への支援を実施することは、一定の効果があったものの、地域経済を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続いており、好転する兆しは見えてこない状態である。 地域の力を向上させるためには、地域との連携を強めることが重要であり、地域事業者の役割は大きなものに成りえるので、引き続き支援は必要である。 現行事業の良い点は継続しつつ、空き店舗等を活用したり、創業を誘導するような方策を検討していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中心市街地活性化推進事業		決算書頁	290
分　野	05　産業活力	施　策	01　産業	
施策目標	01　商工業を振興します。			
所管部・課	市民生活部　商工農林労政課	作成者	課長　中西　成明	

2. 事業の目的

中心市街地の活性化の推進

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		23年度	22年度	比較	財源	23年度	22年度	比較
	総事業費	13,510	19,117	△ 5,607	一般財源	13,510	19,117	△ 5,607
内訳	事業費	4,342	5,852	△ 1,510	国県支出金			0
	職員人件費	9,168	13,265	△ 4,097	地方債			0
	公債費			0	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）	1	1	0	特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）		1	△ 1				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

＜細事業1＞	中心市街地活性化推進事業	細事業事業費	4,342
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市民及び商業関係者		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	川西市中心市街地　約80ha		

（3）概要

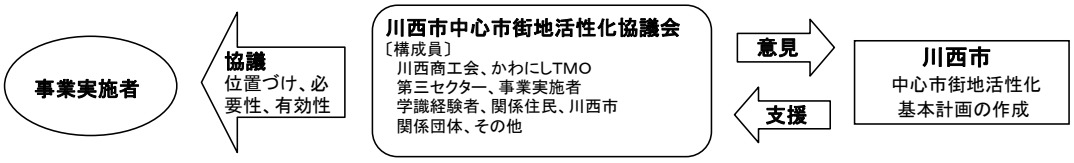
中心市街地の活性化を推進するため、川西市中心市街地活性化協議会に対して、川西市中心市街地商業活性化助成金を交付し、中心市街地の活性化に向けた事業及び中心市街地活性化協議会の運営に対する支援を行った。

・主な内容

◎「川西市中心市街地活性化基本計画」の推進のための関係部局や関係団体との事前協議

◎川西能勢口駅周辺の商業活性化への支援

◎中心市街地活性化協議会の運営支援



5. 事業の成果

〇川西市中心市街地活性化協議会の主な活動

川西市中心市街地活性化協議会では、中心市街地の商業活性化につながる事業推進のために、中心市街地活性化協議会及び事務局会議、事務担当者会議などを開催や先進都市研究などを通じて、本市の中心市街地の現況把握と課題分析、にぎわい形成のための方針や方向性などを協議している。主な行事は以下の通りである。

・5月23日　　中心市街地活性化協議会開催（総会）
・7月26日　　中心市街地活性化協議会開催（きんたくんバル実施について）
・12月11日、13日 川西能勢口駅周辺歩行者通行量調査実施
・3月2日　　第2回全国まちゼミサミット出席

〇川西市中心市街地活性化基本計画に係る主な実施事業

・第2回きんたくんバルの開催（10月22日）　【中心市街地活性化協議会】

近年全国的に展開されているバル（食べ歩き・飲み歩き事業）を実施。
参加店：83店　チケット販売枚数　812冊（5枚×812＋3＝4,063枚）
多くの人々がまちを行き交い、にぎわいづくりの一助となった。

・川西能勢口駅周辺歩行者通行量調査(12月11日・13日実施)　【中心市街地活性化協議会】

継続的に定点の通行量を調査。

H22休日（11.28）数値		H23休日(12.11)数値
58,002　人	⇒	55,948　人

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 基本計画を推進し、持続的なまちづくりに取り組める実施主体の確立と収益事業の実施などによる自立的な組織の構築が必要である。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等　☐ 拡充　☑ 継続　☐ 縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策などについて	第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について
基本計画の総理大臣認定を受け、今後平成26年度までに計画に記載された数値目標の達成が必要となる。 中心市街地周辺には通勤・通学者を含め多くの人々が訪れているが、本市において近隣で相次ぐ大型施設のオープン等により再開発ビルの魅力が低下しているのが現状である。 協議会を調整役とし各事業の実施主体が積極的に新規事業を展開していくことで、地域の関係団体の連携を深める。	実施事業によりまちのにぎわいが生まれ、中心市街地の活性化に一定の効果があった。 しかし、まちを回遊しながら滞留しない状態が起こっており中心市街地の活力が低下している。 地域関係団体により設立した協議会が調整役になり、地域関係者が連携して中心市街地の活性化を進めていく必要がある。 今後も賑わいを取り戻す継続的な取り組みを進めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	林業振興事業			決算書頁	284
分　野	05　産業活力	施　策	01　産業		
施策目標	02　農林業を振興します。				
所管部・課	市民生活部　商工農林労政課	作成者	課長　中西　成明		

2. 事業の目的

森林の保全に向けた森林ボランティアの育成支援等を行う

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		23年度	22年度	比較	財源	23年度	22年度	比較
	総事業費	114	120	△ 6	一般財源	114	120	△ 6
	内訳 事業費	114	120	△ 6	国県支出金			0
	内訳 職員人件費			0	地方債			0
	内訳 公債費			0	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）			0	特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）			0				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

<細事業1>	林業振興事業	細事業事業費	114
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	森林ボランティア団体		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	①　川西里山クラブ52名　②　牧の台緑の少年団22名		

（3）概要

森林ボランティアグループの活動に対して助成金を交付した。

①【川西里山クラブの活動状況】

- 場所　：　妙見山妙見の水広場周辺の里山林など
- 活動内容　：　里山林整備やエドヒガンの保護活動など

②【牧の台緑の少年団の活動状況】

- 場所　：　平木谷池公園・黒川桜の森周辺の里山など
- 活動内容　：　里山整備や自然体験、炭焼き体験など

5. 事業の成果

① 森林ボランティアグループ（川西里山クラブ）の活動に対して助成金を交付した。

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
助成金（円）	51,000	51,000	30,000	48,000	49,000
登録会員数（人）	41	48	48	51	52
活動実績（回）	38	30	43	42	41
参加延人数（人）	544	494	568	731	637

② 森林ボランティアグループ（牧の台緑の少年団）の活動に対して助成金を交付した。

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
助成金（円）	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
登録会員数（人）	14	18	18	22	22
活動実績（回）	12	11	10	13	10
参加延人数（人）	74	116	100	241	214

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) □ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)
	9･8点：A 7･6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 【妥当性】活動の継続には一定の効果はあるが、参加者の増加にはなかなか結びついていない 【有効性】市が実施できない部分を森林ボランティアの協力により行うのは有効ではあるが、役割分担など共通認識を深める必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等　□ 拡充　☑ 継続　□ 縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策などについて	第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について
川西里山クラブについては、継続的に活動が続けられるよう、多様な世代の加入促進や森林ボランティア活動の楽しさを啓発するなど側面的支援を行う。緑の少年団については、団員が徐々に増えているが、指導者の確保などが課題であり、組織体制の強化に向けた支援を考えていく。	里山を保全していくのは地元だけでは難しく、森林ボランティアの貢献度は大きい。平成24年度以降についても、本市の有する貴重な里山を保全していくために、森林ボランティアグループの活動等を助成・支援する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	農業振興事業		決算書頁	284
分　野	05　産業活力	施　策	01　産業	
施策目標	02　農林業を振興します。			
所管部・課	市民生活部　商工農林労政課	作成者	課長　中西　成明	

2. 事業の目的

地域農作物の生産振興と地産地消等の推進

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト			23年度	22年度	比較	財源		23年度	22年度	比較
	総事業費		25,895	25,491	404		一般財源	25,420	24,844	576
	内訳	事業費	7,559	6,955	604		国県支出金	472	644	△ 172
		職員人件費	18,336	18,536	△ 200		地方債			0
		公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)		2	2	0		特定財源(その他)	3	3	0
	再任用職員数(人)				0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	水田農業構造改革事業	細事業事業費	524
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内農業者		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	602戸		

(3) 概要

① 米の需給に合わせた生産量の調整や食料自給力の向上に向けた水田の有効活用に努めた。

<細事業2>	農業振興推進事業	細事業事業費	7,035
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内農業者		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	602戸		

(3) 概要

② 各種農業団体で構成する川西市農業振興研究会に助成を行い、農林業特産物の品質・技術向上のため品評会を開催した。

③ 農業生産物等の流通改善と特産物の消費拡大を図るため、農家が栽培された農業特産物の即売会の実施や直売所への支援を行い、地産地消を広く市民にPRした。

④ 農作業の被害防止のため、有害鳥獣の捕獲及び処分を行うとともに、地域ぐるみで防護柵を設置する地域を支援した。

5．事業の成果

① 米の需給安定対策のため、生産調整を関係機関の協力を得て実施した。

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
生産目標面積（ha）	78	75	74	74	73
作付け実績（kg）	390,832	372,000	370,520	347,154	333,417
配分対象農業者（人）	617	614	612	612	602

② 各種農業団体で構成する川西市農業振興研究会に助成を行い、特産物の品質・技術向上のため品評会を開催した。

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
品評会開催（回）	5	5	5	5	5

※品評会は、果菜（イチジク、そ菜、林産物、ハウス、栗）の5回開催した。

③ 農業生産物等の流通改善と特産物の消費拡大を図るため、農業特産物の即売会を実施し、地産地消を広く市民にPRした。

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
即売会開催（回）	7	7	7	6	7
即売会来客数（人）	2,750	2,800	3,000	2,450	2,610

※ 即売会は、植木（春・秋）・桃・いちじく・栗・そ菜・林業特産物の年7回開催するが、22年度は台風により植木まつり（秋）が中止。

④ 有害鳥獣捕獲頭数

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
アライグマ（頭）	83	72	98	84	57
ヌートリア（頭）	―	―	―	21	5
イノシシ（頭）	23	48	37	63	19
シカ（頭）	10	11	12	32	7

有害鳥獣から農作物を守るため防護柵の設置を支援した（22年度から）

22年度 黒川地区　延長 1500m　補助金 697,828円

23年度 黒川地区　延長 1600m　補助金 1,156,004円

6．事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 【効率性】即売会の場でＰＲなども積極的に行うなど、効率性も確保していく必要がある。 【有効性】高齢化などによる農地の減少、耕作放棄地の増加など進行する課題へ対応できていない。		

7．担当部長が考える今後の方向性、見通し等　☐ 拡充　☑ 継続　☐ 縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策などについて	第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について
各種イベント等では特産物を求めて多くの来場者があるが、直売所の売り上げが伸び悩むなど地産地消の取り組みが思うように進んでいない。地産地消を進めることは、生産者の経営向上に寄与し、消費者の安全安心を求めるニーズに合致する。今後は生産者と消費者間のコミュニケーションが重要であり、農業者は消費者の声を、消費者は都市農業の厳しさを、互いに理解することが大切である。農家のやる気と地域おこしの新たな活動のエネルギーが生まれるよう、各種事業を継続実施していくとともに、各関係機関と連携しながら市民や農業者への啓発・支援を行っていく。	本市は、都市近郊型の農業としては、野菜から果樹、花木、林産物まで多様な農林産物が栽培される貴重な産地であり、それら魅力的な特産物は本市に対する郷土愛の醸成に寄与してきた。一方、生産者の高齢化や担い手不足による耕作放棄地の増加、農産物の価格の低迷、鳥獣による被害の急増、都市部での栽培の難しさなど、状況は厳しさを増している。本市の農業にとっては、今後の取り組みが重要な時期であり、市民と農業者が都市農業の良さを相互理解し、地産地消を推進し、耕作放棄地や担い手育成などの課題に取り組む必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	農業用施設改良事業		決算書頁	286
分　野	05　産業活力	施　策	01　産業	
施策目標	02　農林業を振興します。			
所管部・課	市民生活部　商工農林労政課	作成者	課長　中西　成明	

2. 事業の目的

ため池の安全対策及び農業用水の安定的な供給を図るため

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		23年度	22年度	比較	財源	23年度	22年度	比較
	総事業費	5,856	6,350	△ 494	一般財源	3,966	4,460	△ 494
内訳	事業費	5,856	6,350	△ 494	国県支出金			0
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）			0	特定財源（その他）	1,890	1,890	0
	再任用職員数（人）			0				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

＜細事業1＞	農業用施設改良事業	細事業事業費	5,856
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	生産組合員（水利組合員）		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	30地区		

（3）概要

① 未改修・老朽化水路等の農業用施設の改良事業に要する費用の補助を2地区にて実施した。

- 加茂5丁目地内農道舗装工事
- 湯山台2丁目地内農業用施設（送水管設置金具交換）改良工事

② ため池の安全対策事業補助

ため池の安全対策として行うフェンスなどの補修に要する費用の助成制度。平成23年度は実績がなかった。

5. 事業の成果

① 未改修・老朽化水路等改良事業補助件数

（単位：件）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
農業用施設改良	3	5	5	4	2

② ため池安全対策事業補助件数

（単位：件）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
ため池安全対策	2	2	1	0	0

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	A	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充　☑ 継続　☐ 縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策などについて	第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について
農業従事者の高齢化や担い手不足により、水路やため池など農業用施設の維持管理が難しくなっている。今後は、地域と連携し、農業用施設の現状を把握し、計画的に対応していく必要がある。	農業にとってため池や水路などの施設は欠かせないものであり、修繕等への支援は一定の効果がある。しかし、施設の修繕には多額の費用が掛かる場合もあり、施設の現状を把握したうえで、安全性や重要性などの観点から整理し、計画的に実施していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	労働相談事業		決算書頁	276
分　野	05　産業活力	施　策	02　労働	
施策目標	01　働きたい人が働ける環境をつくります。			
所管部・課	市民生活部　商工農林労政課	作成者	課長　中西　成明	

2. 事業の目的

職業紹介や求人情報の提供による安定した雇用機会の提供

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			23年度	22年度	比較	財源		23年度	22年度	比較
	総事業費		19,693	19,887	△ 194		一般財源	15,763	15,957	△ 194
	内訳	事業費	7,657	7,695	△ 38		国県支出金			0
		職員人件費			0		地方債			0
		公債費	12,036	12,192	△ 156		特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）				0		特定財源（その他）	3,930	3,930	0
	再任用職員数（人）				0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

＜細事業1＞	労働相談事業	細事業事業費	7,657
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	主に市内求職者		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）			

（3）概要

伊丹公共職業安定所の出先機関である川西パートバンク（平成24年4月より川西しごと・サポートセンター）において、パートタイムはもとより、フルタイムや派遣に関する求人情報を求人検索機等により提供するとともに、職業相談や職業紹介を行った。

5. 事業の成果

・川西パートバンク

項　目	H19	H20	H21	H22	H23
来所者数	17,990	23,147	35,225	32,573	29,338
新規求職者数	1,524	1,837	2,695	2,769	2,938
新規求人数　※	956	742	568	296	0
採用件数	482	533	771	803	1,076

※23年1月より求人受付を終了

・川西市高年齢者職業相談コーナー

項　目	H19	H20	H21	H22	H23
来所者数	5,155	5,198	6,784	6,914	6,942
新規求職者数	562	607	881	832	882
採用件数	205	193	256	248	332

○川西パートバンク及び川西市高年齢者職業相談コーナーは23年度末をもって廃止し、代わりに国との共同により「川西しごと・サポートセンター」を設置。

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	A	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 【有効性】特に若年者層の採用件数を増やすため、市内中小企業と求職者（新規学卒者等）のマッチングを図る必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等　☑ 拡充　☐ 継続　☐ 縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策などについて	第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について
平成23年度では、川西パートバンクへの求人検索機の導入が、高年齢者を含む採用件数増の要因となったと考える一方で、新規求職者等の若者への積極的な支援ができなかった。 そこで、新年度は、国との共同により川西しごと・サポートセンターを運営する中で、概ね40歳未満の若者を対象に、総合的な就職支援サービスを提供する若者キャリアサポート川西を併設し、本格的に若者の就職を支援する取り組みを行う。	川西しごと・サポートセンターは市の雇用対策の拠点として重要であり、施策目標達成に有効な事業である。 今後も雇用情勢は厳しいことが予想されることから、当サポートセンターにおいて、引き続き、求人検索機を活用しながら求職者に対して就職相談や就職紹介を行うとともに、国との共同で合同就職面接会や就職支援セミナーを随時開催し、特に若者の就職を支援していきたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	労働者支援事業		決算書頁	276
分　野	05　産業活力	施　策	02　労働	
施策目標	02　勤労者の労働意欲を高めます。			
所管部・課	市民生活部　商工農林労政課	作成者	課長　中西　成明	

2. 事業の目的

勤労者支援及び就労支援

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		23年度	22年度	比較	財源	23年度	22年度	比較
総事業費		38,316	36,938	1,378	一般財源	23,184	18,013	5,171
内訳	事業費	19,980	23,673	△ 3,693	国県支出金			0
	職員人件費	18,336	13,265	5,071	地方債			0
	公債費			0	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）	2	1	1	特定財源（その他）	15,132	18,925	△ 3,793
	再任用職員数（人）		1	△ 1				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	労働者支援事業	細事業事業費	5,170
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内在住の勤労者及び求職者または在勤者		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）			

（3）概要

○　就労支援事業として、市内在住または在勤者を主対象に、専門カウンセラーによるキャリアカウンセリング、また労使間トラブルの解決の場として労働相談、各種セミナーを実施。

○　市内中小企業で働く従業員の福利厚生支援として、中小企業勤労者福祉サービスセンター（パセオかわにし）において、健康管理事業や慶弔給付事業、各種チケットのあっせん等を実施。

○　産業保健推進事業として、市内事業所のうち従業員50人未満の小規模事業所の従業員を対象に、市保健センターで健康診断を実施。

〈細事業2〉	勤労者住宅資金融資あっせん事業	細事業事業費	14,810
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内に自ら居住する住宅を建築し、または、購入しようとする勤労者ほか		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）			

（3）概要

○　昭和53年度に、勤労者の持家促進を支援するための住宅融資あっせん制度として発足させたが、平成15年度に新規貸付を終了しており、現在は返済及び残高に応じた預託のみを行っている。

5. 事業の成果

・キャリアカウンセリング及び労働相談の利用者数　＊（　）内はのべ相談回数

項　目	H19	H20	H21	H22	H23
キャリアカウンセリング	63(123)	59(131)	67(129)	77(121)	85(104)
労働相談	17(19)	16(17)	15(17)	21(21)	23(23)

・川西市中小企業勤労者福祉サービスセンター会員数及び利用者数

項　目	H19	H20	H21	H22	H23
事業所数	112	110	105	104	102
会員数	1,874	1,907	1,836	1,806	1,737
自主事業参加者数	392	319	320	297	310
健康管理事業利用者数	1,254	1,184	1,186	1,190	1,212
各種チケットあっせん枚数及び給付件数	4,024	3,267	2,979	3,095	1,956

・産業保健推進事業

項　目	H19	H20	H21	H22	H23
申込事業所数	38	38	38	32	35
受診者数	354	395	350	306	260

・勤労者住宅資金融資あっせん制度　（H23.3月末）

貸付年度	件数	債務残高（円）	預託額（円）	預託倍率
4	3	5,571,238	1,392,809	1/4
5	3	11,446,056	2,861,514	1/4
6	1	4,955,095	1,238,773	1/4
7	4	12,639,428	3,159,857	1/4
合計	11	34,611,817	8,652,953	

≒8,650,000　①

9	3	12,068,699	2,413,739	1/5
10	1	3,653,093	730,618	1/5
11	1	2,664,677	532,935	1/5
12	2	12,440,013	2,488,002	1/5
合計	7	30,826,482	6,165,294	－

≒6,160,000　②

①＋②＝14,810,000

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) □ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)
	9･8点：A 7･6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」･「改善すべき」と評価した点】 【効率性】福祉サービスセンターの加入事業所数が市内事業所数の３％程度に止まっているため、さらに加入促進を図る必要がある。【有効性】キャリアカウンセリングの相談内容の中には、心の相談に関する内容も見られることから、利用者に事業趣旨を十分理解してもらう必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等　□ 拡充　☑ 継続　□ 縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策などについて

平成23年度では、川西パートバンクとキャリアカウンセリングの連携強化により就職率の向上などに一定効果があったと考える一方で、福祉サービスセンター事業や産業保健推進事業において利用率が減少していることから、利用者数増に向けた制度の見直しや事業周知に努める。

第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について

社会的･経済的環境やライフスタイルの変化に伴い、仕事と生活の調和の実現に向けて官民一体となって取り組むことが求められている。このような中で、本市の福祉サービスセンター事業や産業保健推進事業は勤労者の生活の充実や健康管理に寄与する取り組みであり、仕事と生活の調和の実現にも貢献できる一つの方策であると考える。

しかしながら、近年、これらの事業の利用者数が減少傾向にあることから、今後は勤労者ニーズに即した事業内容となるよう改善を加えたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	観光推進事業		決算書頁	296
分　野	05　産業活力	施　策	03　観光	
施策目標	01　観光資源を発掘・開発・PRします。			
所管部・課	市民生活部　文化観光交流課	作成者	課長　瀧花　保	

2. 事業の目的

本市の歴史や芸術・文化の発信により観光振興を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		23年度	22年度	比較	財源	23年度	22年度	比較
総事業費		24,140	14,406	9,734	一般財源	23,540	14,406	9,134
内訳	事業費	20,472	1,141	19,331	国県支出金	600		600
	職員人件費	3,668	13,265	△ 9,597	地方債			0
	公債費			0	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）		1	△ 1	特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）	1	1	0				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	観光推進事業	細事業事業費	20,472
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市民および来街者		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	市民および来街者		

（3）概要

・観光事業の育成発展と観光行政の推進を図るため、川西市観光協会へ補助金を交付した。

・市や地域での各種イベントに川西の元気いっぱいキャラクター「きんたくん」を活用するなど、地域の活性化にむけた事業展開を行うとともに「きんたくん」のPRを図った。

・市内のハイキングコース散策を楽しめるようコースの整備を行い、ホームページ等で紹介した。

・阪神北県民局と川西市、伊丹市、宝塚市、三田市、猪名川町の4市1町や観光協会等で組織する「阪神北地域ツーリズム振興協議会」事業で、9月に構成団体とともに大阪（梅田）と神戸（三宮）で開催された観光PRフェアに参加。また、大阪国際空港で「大阪国際空港インフォメーション」に参加し、特産品販売や各市町の観光リーフレットを配布し、情報発信を行った。

・池田市と合同で新猪名川大橋のライトアップを行い、広域的なPRを行った。

・園田競馬の「名称付市町特別競走」へ協賛し本市の観光PRを行った。

・観光施設整備に対する補助事業として、満願寺のトイレ改修事業に補助を行った。

・猪名川上流の地域資源を活用するネットワーク会議（川西市、猪名川町、豊能町、能勢町の行政、商工会、観光協会、兵庫県、大阪府、能勢電鉄、阪急バス、一庫ダムで構成）で、構成団体とともに観光キャンペーンや情報発信事業等を行った。

・地域資源開発・活用に係る新規観光ルート等の開発業務委託により、能勢電鉄沿線エリアで、新規観光ルートの開発、ミニイベント等の開催等の観光PRを行った。

・観光資源調査・情報発信業務において、観光ガイドブック等を作成し、ハイキングを中心に本市の歴史や自然等を紹介した。

5. 事業の成果

○川西市観光協会事業

平成23年度末現在77会員が加入。ハイキングコースの道標整備や観光プリンセスのイベント派遣（15回）。
また、大江山酒呑童子まつり（福知山市）等に参加した。

○新猪名川大橋ライトアップ実施

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
0回	0回	0回	7回	9回	10回	11回	11回	10回	11回	8回	10回	87回

・年間87回のライトアップを行い、府県境に架かる新猪名川大橋（ビッグハープ）の広域的なPRを行った。
※4月・5月・6月は東日本大震災のためライトアップを中止。

○阪神北地域ツーリズム振興協議会（阪神北県民局・川西市・伊丹市・宝塚市・三田市・猪名川町）事業

【大阪国際空港インフォメーション】…空港利用者等に、阪神北地域の魅力を広くPRした。

	20年度	21年度	22年度	23年度
開 催 日	11／1～11／30	11／1～11／30	11／1～11／30	11／1～11／30
来場者数	11，019人	7，403人	7，244人	6，879人

※30日間のうち6日間を川西市の特設フェアとして開催。

【観光PRフェア】
日時／平成23年9月17日（土）・23日（祝・金）
場所／神戸・三宮：さんちか夢広場
大阪・梅田：ディアモール大阪（ディーズスクエア）
内容／阪神北地域ツーリズム振興協議会の構成団体で観光のPR等を行った。

○きんたくんの着ぐるみ貸出件数 （平成20年度から実施）

	20年度	21年度	22年度	23年度
市内イベント	23	86	104	110
市外イベント	2	23	25	16
合計	25	109	129	126

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) □ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 今後さらに阪神間の市町等との連携を深め、効果的な観光PRの検討が必要。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等　□ 拡充　☑ 継続　□ 縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策などについて	第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について
本市の豊かな自然や歴史的資源等を有効に活用し、川西市のイメージアップに努め、本市のキャラクターであるきんたくんのPRに努めるとともに、引き続き阪神北ツーリズム振興協議会などと連携し、広域的な観光PRを行う。	・川西の元気いっぱいキャラクターきんたくんの知名度もあがり、徐々に川西市のキャラクターとして定着しつつある。きんたくんの着ぐるみの貸し出しを通じて、地域の活性化に寄与している。 ・本市独自の観光PRはもとより、阪神北県民局管内の市町や、いいな里山ねっとの構成団体等と連携し、広域的な観光PRを継続することが必要である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	イベント支援事業		決算書頁	296
分　野	05　産業活力	施　策	03　観光	
施策目標	01　観光資源を発掘・開発・PRします。			
所管部・課	市民生活部　文化観光交流課	作成者	課長　瀧花　保	

2. 事業の目的

歴史的・文化的資源を活用し「清和源氏発祥の地　川西」を広くPRする

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		23年度	22年度	比較	財源	23年度	22年度	比較
	総事業費	20,891	17,287	3,604	一般財源	19,669	15,848	3,821
内訳	事業費	8,055	8,019	36	国県支出金			0
	職員人件費	12,836	9,268	3,568	地方債			0
	公債費			0	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）	1	1	0	特定財源（その他）	1,222	1,439	△ 217
	再任用職員数（人）	1		1				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	川西市源氏まつり	細事業事業費	5,024
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市民及び来街者		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	35，000人		

（3）概要

「清和源氏発祥の地　川西」を市内外にPRすることを目的とし、多田神社周辺での懐古行列を中心としたイベントを、市観光協会と共催で4月17日に実施した。

〈細事業2〉	川西おもろ能	細事業事業費	3,031
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	小学4年生以上の市内外の申込者		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	563人		

（3）概要

けやき坂中央公園にある芸術作品「おもろ座石舞台」を活用し、伝統芸能である薪能の鑑賞の機会を提供するとともに、芸術文化の創造と振興に寄与することを目的に、10月1日に実施した。

5. 事業の成果

○源氏まつりの観覧者数の推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
開 催 日	4月15日(日)	4月13日(日)	4月12日(日)	4月11日(日)	4月17日(日)
観覧者数	40，000人	40，000人	45，000人	38，000人	35，000人

午後からの懐古行列に先駆けて、阪急川西能勢口駅隣接の「アステ川西ぴぃぷぅ広場」で、源氏武者や三御前などのお披露目を開催するとともに、能勢電鉄川西能勢口駅から日生中央駅で折返し、多田駅までのイベント列車（1編成）を走らせ、PRに努めた。また、八幡太郎義家役に市内在住の20歳の若武者を公募した。恒例の姫役選考会や、写真コンクールにおいては、市内外から多数の応募があった。

○おもろ能の観覧者数の推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
開 催 日	10月6日(土)	10月4日(土)	10月3日(土)	10月2日(土)	10月1日(土)
観覧者数	738人	621人	534人	506人	563人

国際交流協会からの留学生等に加え、19年度より高齢者福祉の「お出かけ促進事業」に協力し、高齢者を招待する等、多くの方に伝統芸能（文化）の鑑賞機会を提供した。
また、平成20年度から行っている会場内で「川西おもろ能参加協力金」の募金活動を行い、169，740円集まった。平成23年度はおもろ能開催20回記念として、記念誌を作成した。

〔演目〕 能：翁（おきな）
能：羽衣（はごろも）
狂言：蟹山伏（かにやまぶし）
能：土蜘（つちぐも）

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) □ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)
	9･8点：A 7･6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 開催するイベントを広く市内外にPRし、より多くの市民をはじめとした方々に参加してもらう方法の検討が必要。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等　□ 拡充　☑ 継続　□ 縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策などについて	第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について
・源氏まつりは、「清和源氏発祥の地　川西」のPR活動や実施方法について検討する必要がある。 ・おもろ能は、市民に対しより一層のPRを行うことで、周知を図るとともに、応募方法の検討を行い、応募者数の増加を図る。	・源氏まつりは、清和源氏発祥の地川西をPRする代表的なイベントとして定着しているが、内容の点検とともに実施方法やPR方法を検討する必要がある。 ・おもろ能は、20回を超え、川西の秋のイベントとして定着しつつあるが、引き続き応募者の増加を図る。 ・川西の歴史文化イベントの若者世代への継承を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	猪名川花火大会事業		決算書頁	298
分　野	05　産業活力	施　策	03　観光	
施策目標	01　観光資源を発掘・開発・PRします。			
所管部・課	市民生活部　文化観光交流課	作成者	課長　瀧花　保	

2. 事業の目的

歴史的合同イベントによる多くの来訪者に本市をPRする

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		23年度	22年度	比較	財源	23年度	22年度	比較
	総事業費	24,760	25,293	△ 533	一般財源	24,760	25,293	△ 533
内訳	事業費	15,592	16,025	△ 433	国県支出金			0
	職員人件費	9,168	9,268	△ 100	地方債			0
	公債費			0	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）	1	1	0	特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）			0				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	猪名川花火大会事業	細事業事業費	15,592
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内外の来場者		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	43，000人（川西側）		

（3）概要

池田市との共催で昭和23年から始まり、平成23年度で第63回目の開催となった猪名川花火大会。きんたくん花火が登場するなど約6，500発の花火を打上げ、川西市・池田市で合計10万3000人の観客が集まった。

5. 事業の成果

○花火大会観覧者推移　（単位：人）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
観覧者（川西市側）	45,000	45,000	50,000	50,000	43,000
観覧者（池田市側）	70,000	65,000	70,000	65,000	60,000
観覧者（合　計）	115,000	110,000	120,000	115,000	103,000

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9･8点：A 7･6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 安全性の確保のため、資機材や警備コスト等の全体経費に占める割合が高くなる傾向にあり、寄附金などの収入面について検討が必要。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等　☐ 拡充　☑ 継続　☐ 縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策などについて	第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について
事故なく安全に実施できるよう、一層の安全対策を関係機関と協議し実施する。近年、安全対策に対する経費などが上昇しているため、寄附金などの収入面について検討する。	毎年、10万人以上の観客を動員し、市民に楽しんでもらっているところであるが、事故なく安全に観覧いただく花火大会であるべく、安全対策が課題である。近年、安全対策のための経費などが上昇しており、継続的に開催していくためには支出内容の点検を図りながら、寄附金などの収入面についての検討が課題となる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	知明湖キャンプ場管理運営事業		決算書頁	298
分　野	05　産業活力	施　策	03　観光	
施策目標	01　観光資源を発掘・開発・PRします。			
所管部・課	市民生活部　文化観光交流課	作成者	課長　瀧花　保	

2. 事業の目的

野外における活動を通じて、健全な心身を養うとともに、観光の推進と地域の振興に資する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		23年度	22年度	比較	財源	23年度	22年度	比較
総事業費		6,306	14,013	△ 7,707	一般財源	5,792	9,072	△ 3,280
内訳	事業費	6,306	14,013	△ 7,707	国県支出金			0
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）			0	特定財源（その他）	514	4,941	△ 4,427
	再任用職員数（人）			0				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	知明湖キャンプ場管理運営事業	細事業事業費	6,306
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	知明湖キャンプ場利用者		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	11，189人		

（3）概要

・青少年および市民がより身近に自然体験活動・野外活動を実施する機会を提供した。

○使用期間　3月20日～11月23日　（平成22年度は3月26日～10月31日）

○休業日　火曜日 ※ただし、火曜日が祝日の場合は翌日休業

※4月26日～5月5日及び7月16日～8月31日の火曜日は営業。

（平成23年度より、ゴールデンウィーク、夏休み期間中は、火曜日も営業とした。）

○使用時間　日帰り／午前9時～午後5時

宿　泊／初日の午後2時～4時までに入場、最終日の午後1時までに退場。

○使用料

区分	テント	曜日	利用者区分	高校生以上	中学生以下
日帰	キャンプ場用テント自由使用	全日	川西・伊丹・宝塚・三田・猪名川・豊能町住民	300円	150円
			上記以外	600円	300円
宿泊	個人テント持込	全日	川西・伊丹・宝塚・三田・猪名川・豊能町住民	300円	150円
		日～木	上記以外	600円	300円
		金～土		900円	450円
	キャンプ場テント使用	全日	川西・伊丹・宝塚・三田・猪名川・豊能町住民	600円	300円
		日～木	上記以外	1，200円	600円
		金～土		1，800円	900円
寝具	キャンプ場所有毛布	全日	川西・伊丹・宝塚・三田・猪名川・豊能町住民	600円	600円
			上記以外	600円	600円

○平成23年度利用料収入　3，228，500円

○平成23年度指定管理料　6，000，000円

5. 事業の成果

○知明湖キャンプ場利用者数　（単位：人）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
川西市	4,963	4,392	4,618	4,512	4,261
川西市以外	5,622	5,032	4,505	4,762	5,087
全額免除	998	1,084	1,038	946	1,325
合　計	11,583	10,508	10,161	10,220	10,673

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 本市の野外施設を市内外に広く活用する機会を提供できたが、集客を高めるためのソフト事業の充実が求められる。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等　□ 拡充　☑ 継続　□ 縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策などについて	第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について
施設利用者の安全面や利便性の向上のため、施設の老朽化対策や修繕等の検討を行う必要がある。 また、指定管理者である一般財団法人一庫ダム湖周辺環境整備センターに、市と協議しながら、サービスの充実や利用者の増加対策について効果的に取り組んでもらう。	多くの方々に利用していただいているところであるが、より快適に利用していただくため、施設の老朽化対策、修繕等の検討・計画を行う必要がある。また、魅力あるソフト事業の展開により利用者の増加を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	知明湖活用推進事業		決算書頁	302
分　野	05　産業活力	施　策	03　観光	
施策目標	01　観光資源を発掘・開発・PRします。			
所管部・課	都市整備部　公園緑地課	作成者	課長　須佐美 秀行	

2. 事業の目的

知明湖周辺の各施設の維持管理を行う

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			23年度	22年度	比較	財源		23年度	22年度	比較
	総事業費		13,018	13,116	△ 98		一般財源	13,018	13,116	△ 98
	内訳	事業費	3,850	3,848	2		国県支出金			0
		職員人件費	9,168	9,268	△ 100		地方債			0
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考		職員数（人）	1	1	0		特定財源（その他）			0
		再任用職員数（人）			0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	知明湖周辺施設維持管理事業	細事業事業費	3,850
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	知明湖周辺の国崎せせらぎ地区・龍化渓流地区・出合なぎさ地区		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	知明湖周辺の施設管理		

（3）概要

国事業の一庫ダム湖活用環境整備事業により整備されたトイレなどの施設の維持管理、除草及びごみ収集を財団法人一庫ダムレイクリゾートセンターに委託して行った。

5. 事業の成果

ダム湖周辺の環境維持、また、施設の維持管理により、ダム湖周辺を訪れた人々に良い印象を与えた。

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	A	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9･8点：A 7･6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」･「改善すべき」と評価した点】 当該施設は国や市、財団と区分ごとに管理者が分かれているため、集約化の検討も必要と考えられる。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等　☐ 拡充　☑ 継続　☐ 縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策などについて	第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について
ダム湖周辺に訪れた人々が快適に利用できるよう、ダム湖周辺の施設の維持管理等を今後とも適正に行う。	多くの人が訪れる自然豊かな環境施設として、関係機関が環境維持及び整備の支援をしている。交通利用者のための施設を整備する必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	国内交流事業		決算書頁	132
分　野	05　産業活力	施　策	03　観光	
施策目標	02　姉妹都市等との交流を深めます。			
所管部・課	市民生活部　文化観光交流課	作成者	課長　瀧花　保	

2. 事業の目的

姉妹都市等との交流による友好、親善の促進

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			23年度	22年度	比較	財源		23年度	22年度	比較
	総事業費		223	10,117	△ 9,894		一般財源	223	10,117	△ 9,894
	内訳	事業費	223	849	△ 626		国県支出金			0
		職員人件費		9,268	△ 9,268		地方債			0
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考		職員数（人）		1	△ 1		特定財源（その他）			0
		再任用職員数（人）			0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

＜細事業1＞	国内交流事業	細事業事業費	223
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市民		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）			

（3）概要

〇千葉県香取市（旧佐原市）との交流

・平成２年８月１日に、旧佐原市（平成18年３月27日、合併により香取市）と姉妹都市提携し、交流を継続していたが、提携20周年を迎えた平成22年7月17日に再度、香取市と姉妹都市提携協定書を取り交わし、交流の継続を確認した。

・源氏まつりや佐原の大祭などの時期を中心に相互の市民訪問等をとおして、交流を図っている。

・東日本大震災で被災した香取市へ、本市職員を派遣した。

〇「全国川西会議（ネットかわにし）」

・「川西」という名のもと、お互いが連携意識を高めるとともに、共同してまちの資源や特質を活かし、住民や行政など幅広い分野での交流をとおして、相互に豊かなまちづくりを目指すため、平成９年１１月１０日に設立された。

例年の総会（奈良県川西町で開催）等の開催をとおして、構成市町の交流を図っている。

〔平成１０年１１月１９日 「災害応急対策活動の相互支援に関する協定」を締結〕

5. 事業の成果

（姉妹都市　香取市）

・香取市が平成22年に続き、平成23年11月13日(日)「川西まつり」に参加出店し、同市の特産品の販売や資料の配布を行うとともに、姉妹都市の紹介をし、交流を図った。

・広報紙などの情報交換をとおして交流を図った。

・川西市国際交流協会で、香取市の特産品「紅アズマ」を斡旋販売し、香取市の紹介に努めた。

（「全国川西会議（ネットかわにし）」）

・全国川西会議（ネットかわにし）の総会を奈良県川西町で開催し、構成市・町の相互のまちづくりや交流について協議するとともに、全国川西会議写真展を奈良県川西町で開催して4市町の紹介に努めた。

・軟式少年野球連盟が「古田旗争奪少年軟式野球大会」に山形、奈良の各少年野球チームを招待した。

川西まつりでの出店の様子

香取市のサツマイモ（ベニアズマ）

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 香取市と今後の市民参加による交流について検討する必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等　☐ 拡充　☑ 継続　☐ 縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策などについて	第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について
姉妹都市香取市の「川西まつり」参加を機に市民を巻き込んだ交流を推進していく検討が必要。	サツマイモ等を通じて、香取市の知名度アップを図ってきたが、観光や物産を通じた市民間交流を推進していく必要がある。